



野原 恵子 議員
(日本共産党
幕別町議員団)



新型コロナウイルスは世界中に広がり猛威を振るっており、終息までは長期になると考えられる。いつ起こるか予測のつかない自然災害と感染症の複合災害に備えた対策が必要である。

次の点について伺う。

- (1) 避難所の一人当たりの面積の見直しと増設を。
- (2) 避難所の感染防止のため換気・空調整備（エアコン）の設置を。
- (3) 組み立て式トイレ・ダンボールベットの備蓄増を。
- (4) 感染防止に必要な備品の備蓄を。
- (5) 複合災害に備えた防災訓練を。
- (6) 複合災害に備えた防災計画の見直しを。

町長 (1) 指定避難所の収容人数

を一人当たり2㎡を基準として算定しているが、感染症流行時の災害では、通常の2倍となる4㎡を目安にスペースを確保し、飛沫感染や接触感染防止に努める。

これにより、二次避難所を含めた指定避難所の収容可能人数は

問 感染症と自然災害の複合災害に備えた対策を

答 感染リスクを考慮した指定避難所での感染防止対策などに早急に着手した

1万1230人となる。地震災害の避難所生活者数の推計値としては5615人だが、浸水災害の場合は避難者が1万人を超える場合も想定され、二次避難所をはじめ指定した避難所以外の公共施設を可能な限り開放し、収容人数の確保を図るとともに、災害が及ばない安全な親戚、知人宅への避難や住宅と周辺の安全が確認できた場合の垂直避難を呼びかけていく。

(2) エアコンは、室内の空気を循環させる構造のものがほとんどで、窓やドアなどを一定時間開放し、十分な換気を行うことが肝要と考えている。冬期は、十分な暖房を確保するためジェットヒーターを追加して備蓄する。

(3) 災害用ポータブルトイレ53台、施設内の洋式トイレで利用できる凝固材を入れた簡易トイレ用の回収袋1万5千回分を備蓄している。本年度は感染者等を隔離する別室用に自動ラップ式トイレ6台を新たに備蓄する。

ダンボールベッドは、災害備蓄

庫での占有面積が大きいため備蓄する計画はないが、災害協定を締結しているダンボールメーカー2社に必要な数を速やかに供給していただく。

(4) 避難所内での飛沫感染や接触感染の防止効果を高める「避難所用テント」、「非接触型体温計」、「アルコール消毒液」などのほか、感染者等を別室に隔離した場合の環境整備として「発電機」や「バルーンライト」を備蓄する。

(5) 公区長会議や出前講座など様々な機会です自主防災組織の設置と防災訓練の実施を働きかけ、継続的な訓練が実施できるよう防災マネージャーによる支援を行いたい。

(6) 幕別町地域防災計画は、被災後から復旧までの間の避難者の健康確保を目的とした、感染症予防等に関する基本的な事項を記載している。感染症が流行している状況下での災害発生を想定し、本年5月に初動期における具体的な感染症対策を盛り込んだ避難所運営マニュアルを改訂した。

問 「二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」を

答 できる限りの排出削減に努める



地球温暖化問題を話し合う締約国会議では、温暖化の原因となる二酸化炭素排出量で、上位を占める日本など5か国の取組の強化を求めている。すでに全国で北海道・札幌市・古平町など93の自治体が「ゼロ宣言」を表明している。新型コロナウイルス発症の一因に地球温暖化が指摘されている。幕別町でも「ゼロ宣言」を行うべきではないか。

町長 北海道も本年3月に温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを表明した。今後は、北海道が中心となり取組が進められると考えるが、町としても脱炭素に向けた具体的な取組や施策など、十勝定住自立圏環境部会などで協議を進め、十勝管内市町村とともに、できる限りの排出削減に努めたい。

